

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして	会計	0 1 一般会計
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 8 土木費
施策	0 3 良質な住宅供給を促進する	項	0 6 住宅費
期間	～ 永年	目	0 1 住宅管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 0 5 住宅管理に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	昭和40～50年代に建築された住宅が大半であり、設備も含め、更新期を迎えようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)	
職員	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅管理審議会の開催 ●必要図書及び経常文具の購入、入居申込案内書等の印刷等 ●施設管理賠償責任保険への加入 ●公営住宅システム保守の委託 ●県地域住宅政策協議会への参加 				市営住宅の適切な管理運営の円滑化を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		1,614	1,893		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
引き続き、公平・公正な管理運営に努めるとともに、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,893	内訳	国費	県費	市債	他	1,893	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして	会計	0 1 一般会計
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 8 土木費
施策	0 3 良質な住宅供給を促進する	項	0 6 住宅費
期間	～ 永年	目	0 1 住宅管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 0 住宅維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	昭和40年代～50年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者	入居者からの通報による修繕のほか新規入居に向けた空家住宅のリフォーム	市営住宅を適切に維持管理し、住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者に対して、良好な住まいを提供する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	54,296	56,374	37,576		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	財政的に厳しい状況のため、個別の対応修繕に終わり、計画的な維持工事業まで進めない状態である。加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

※事業費と財源内訳

決算額	37,576	内訳	国費	県費	市債	他	37,576	一般
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住生活総合調査事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして	会計	0 1 一般会計
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 8 土木費
施策	0 3 良質な住宅供給を促進する	項	0 6 住宅費
期間	平成25年度～平成25年度	目	0 1 住宅管理費
事業区分	④義務的施策事業	細目	0 3 5 住生活総合調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法		

【現状と課題】

現状と課題	国土交通省が全都道府県と請負業務契約を締結し、都道府県は各市町村に再委託して実施する。
-------	---------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
平成25年住宅・土地統計調査の対象となる世帯から抽出した普通世帯	国土交通省が全都道府県と請負業務契約を締結し、都道府県は各市町村に再委託して実施する。	住生活基本法に基づく住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得るために、居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			85		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
5年毎の調査のため、次回は平成30年に実施する予定である。

※事業費と財源内訳

決算額	85	内訳	国費	県費	85	市債	他	一般
-----	----	----	----	----	----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市営住宅訴訟事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして	会計	0 1 一般会計
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 8 土木費
施策	0 3 良質な住宅供給を促進する	項	0 6 住宅費
期間	～ 永年	目	0 1 住宅管理費
事業区分	④義務的施策事業	細目	0 0 5 住宅管理に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	家賃等の滞納者については、再三に亘り、督促や催告文書を送付するとともに、自宅訪問等を行い、粘り強く納付指導を行っているが、一部の滞納者については、家賃等の納付について誠意がないことから、公平性の観点からも、適正な市営住宅の管理上、大きな影響を及ぼしている。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
加古川市営住宅において、入居決定を取り消され、かつ家賃を滞納している者	当該住宅の明渡し、並びに、滞納家賃及び近傍同種の住宅の家賃相当額の損害金の支払を求める訴えを提起する。	悪質な家賃滞納者に明渡しを求めることにより、真面目に納付している入居者及び民間の賃貸住宅入居者に対し、公平性・公正性の確保を図るとともに、納付秩序の確立を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円		2,963	2,163
-----	----	--	-------	-------

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
家賃等の滞納者については、再三に亘り、督促や催告文書を送付するとともに、自宅訪問等により、粘り強く納付指導を行っているが、滞納解消に誠意が見られない者については、明渡し訴訟を行い、住宅を返還させ、適正な市営住宅の管理を目指したい。	

※事業費と財源内訳

決算額	2,163	内訳	国費	県費	市債	他	2,163	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	被災者住宅再建等支援事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして	会計	0 1 一般会計
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 8 土木費
施策	0 3 良質な住宅供給を促進する	項	0 6 住宅費
期間	平成23年度～平成25年度	目	0 1 住宅管理費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	0 3 0 被災者住宅再建等支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市内では、全壊、大規模半壊、または半壊の被災認定を受けた者がいないため、500万円以上の融資を受けて補修する者に利子補給を行い、被災住宅の再建等を促すため、予算措置を行っているが、現在まで交付申請はない。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
平成23年度に発生した台風第12号及び15号による被災者のうち、利子補給金の交付決定を受けた者	利子補給金の交付	被災者の住宅融資に係る利子の一部を助成することにより、被災者の住宅再建に係る負担を軽減することを目指す。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利子補給金交付決定件数	件		0	0		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利子補給金交付件数	件		0	0		平成26年度

活動指標分析結果	交付申請がなかったため、交付決定はなかった。			
事業費	千円		0	0

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利子補給金交付率	%			100	100	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			100	100		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	交付決定がなかったため、成果を計ることはできない。
----------	---------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
利子補給金の交付申請期限は平成27年3月31日であるが、交付申請が出てくる可能性が低いと見られるため、期限内に交付申請があれば、予備費で対応することとし、平成26年度は事業を廃止する。

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費	県費	0	市債	他	一般	0
-----	---	----	----	----	---	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして	会計	0 1 一般会計
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 8 土木費
施策	0 3 良質な住宅供給を促進する	項	0 6 住宅費
期間	平成24年度～平成27年度	目	0 1 住宅管理費
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 5 市営住宅整備事業
地区別	加古川西地区		
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、順次、計画的に下水道接続工事を実施する予定であり、中層部分の浄化槽の老朽化が著しかったことから、平成24年度は中層部分96戸について実施し、入居者の生活環境改善が図られた。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市営東神吉住宅	市営住宅の排水等を下水道へ繋ぎ込む。	入居者の生活環境改善を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
工事対象戸数	戸		96	36		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
工事実施戸数	戸		96	0		平成27年度

活動指標分析結果	接続工事の入札者がなく、やむを得ず工事規模を縮小して配管の布設工事のみとしたため、工事実施戸数が0戸となった。				
事業費	千円		11,954	5,985	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
工事実施率	%			100	100	平成27年度
			100	0		

成果指標分析結果	平成25年度で実施できなかった工事は、整備スケジュールを見直し、平成26年度当初計画分に加えて実施する予定である。
----------	-----------------------------------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、順次、計画的に下水道接続工事を実施し、入居者の生活環境改善を目指したい。

※事業費と財源内訳

決算額	5,985	内訳	国費	3,302	県費		市債		他		一般	2,683
-----	-------	----	----	-------	----	--	----	--	---	--	----	-------